

おはようございます

日本共産党・市民相談室長

まえだ京子の市政ウォッチング

2005年2月18日発行
まえだ京子事務所 58-8846

国保の値上げは6月、ゴミ袋値上げは9月！

いま開催中の市議会で、来年度予算案が審議されています。そのなかで「市民が自立を選んだのだから負担も覚悟せよ」と言わんばかりの値上げラッシュが明らかになりました。

これまでの市議会の質問や答弁の中でも、国保税の大幅増税案が6月議会に提出されることが明らかになりました。この値上げ案では年間所得300万円の4人家族で23%の増税になります。

今回の値上げ案でひどいのは、低所得者も高額所得者も同じ負担の「応益割」が大幅に増えることです。実は日本共産党の議員が国保運営委員会に入っていた時代には、低所得者に負担が軽くなるように「応益割」を少なくしてきましたが、4年前に残念ながら日本共産党が1議席に後退したとたんに、低所得者に負担の重い「応益割」を増やす増税が3年連続で行われ、今年も値上げが強行されれば4年連続となります。日本共産党の2議席で、値上をストップさせましょう。

値上げはこれだけではありません。9月議会にはゴミ袋、H18年度からは介護保険の大幅値上げが予定されています。これについては次号以降でお知らせします。

日本共産党は、まずやるべきことは公共事業の入札制度改革や委託事業の見直しによる節約だと主張しています。



CO₂削減国際条約

京都議定書が発効

しかし最大排出国の
アメリカ不参加

地球温暖化防止のためのCO₂(二酸化炭素)の排出量削減をめざす国際条約「京都議定書」がこの16日に発効しました。

モルディブなど、地球温暖化で国土が消滅してしまう危険性もある国にとってはたいへんな問題で、地球全体のまったなしの課題です。私たちも、身の回りからCO₂削減に心がけ、地球環境を守りましょう。

ところが、この条約には、最大のCO₂排出国であるアメリカが参加していません。地球環境より、テキサスの石油資本の利益を優先するブッシュ大統領の姿勢が批判を浴びています。

日本政府も京都議定書の議長国として、その責任が問われています。

本日 18日午後7時よりの
日本共産党演説会へお気軽にご参加を

東金文化会館小ホール



県議団長
小松 実



市議会議員
田辺 博



市民相談室長
まえだ京子

浪費をやめ、住民生活
最優先の県政改革、市政
改革をお話します。